

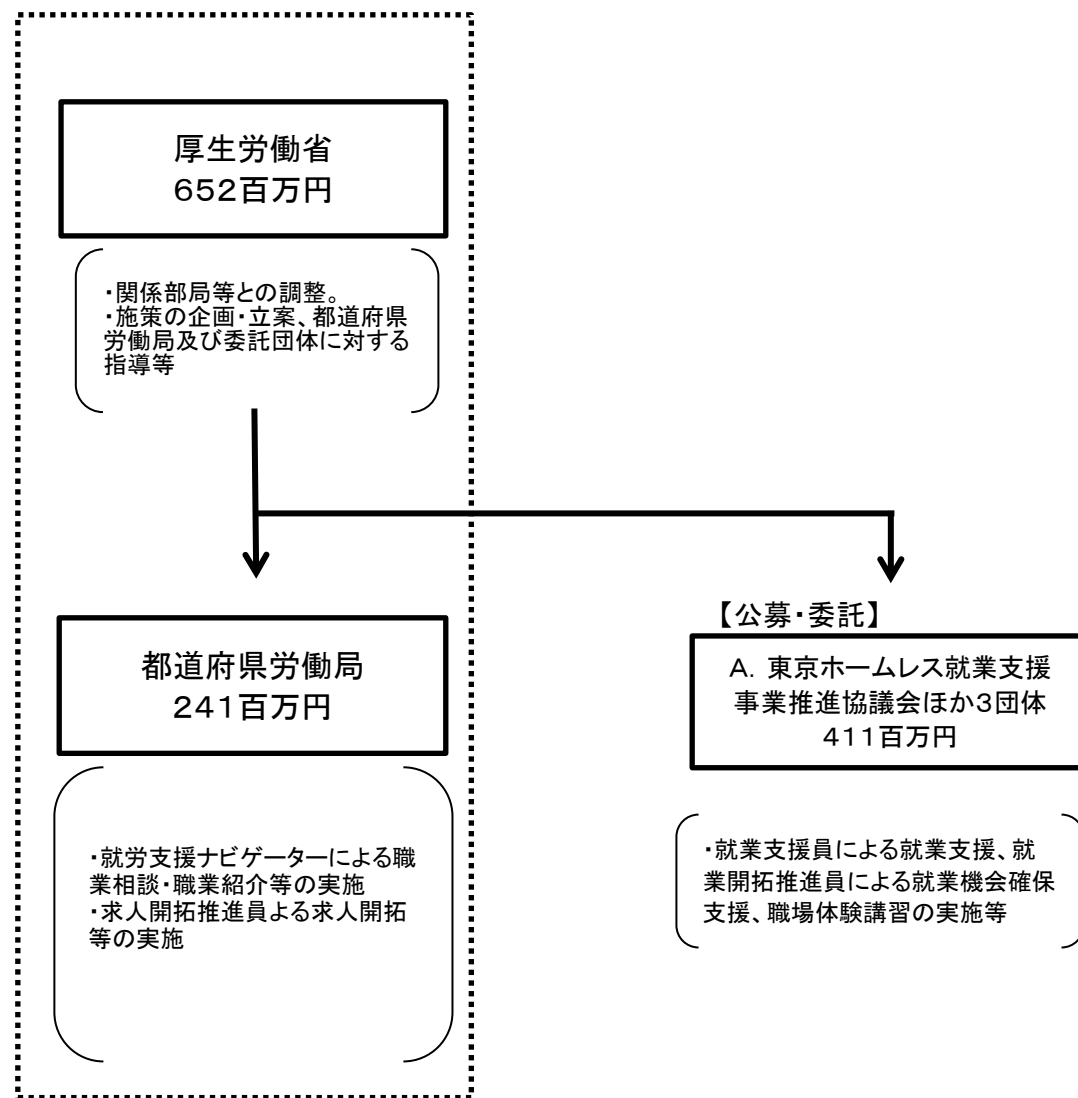
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ホームレス等に対する就労支援事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑俊一			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(雇用勘定)		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者(住居喪失不安定就労者)に対して、個々の就業ニーズや職業能力に応じた対策を講じ、対象者の就業機会の確保及び雇用の安定化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ホームレスや住居喪失不安定就労者の就労・職場定着を図るため、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人開拓推進員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。 また、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	685	718	677	611	587	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	685	718	677	611	587	
		執行額	668	686	652			
	執行率(%)	97.5	95.5	96.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	自立支援センターにおける求職者常用就職率50%以上		成果実績	%	49.6	55.1	74.4	50%
			達成度	%	78.4	110.2	148.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自立支援センターにおける求職者に対する職業相談件数		活動実績 (当初見込み)	人	27,849	24,886 (23,170)	24,456 (22,323)	— (21,154)
単位当たりコスト	85,753(円/人)		算出根拠	平成24年度就労支援ナビゲーター関係執行額(201,948千円)を平成24年度常用就職件数(2,355件)で除して得た額。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	389	377	実績を踏まえて要対人員等を見直したため。				
	諸謝金	185	176	求人開拓推進員の配置人数を見直したため。				
	旅費	6	5					
	庁費	32	29	求人開拓推進員の配置人数の見直しにともなう社会保険料等の減少によるもの。				
	計	611	587					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策を推進することは広く国民のニーズがあると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ホームレス等の自立支援施策の策定・実施については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」により国及び地方自治体の責務とされている。また、同法に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により種々の施策を実施することとされている。このため、当該事業については、地方自治体や関係機関と連携し、国が主体的に推進すべき事業である。なお、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」においては、ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対して、個々のニーズに応じた求人開拓、きめ細かな職業相談等の実施、地方自治体や地域の民間団体等で構成される協議会による就業支援等を実施することとなっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。奨励金の支出については、毎月必要となる金額を都道府県労働局に配賦しており、使途は必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方自治体や関係団体が連携し、支援対象者のニーズに応じた支援を実施するほか、ハローワークに就労支援を実施するナビゲーター等を配置し、ホームレス自立支援センター等において巡回相談等を実施しており、自立支援センターにおける常用就職率も目標を上回っていることから、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度においては、自立支援センターにおける職業相談件数及び求職者の常用就職率ともに見込みを上回る実績を挙げている。ホームレス概数は平成23年10,890人、平成24年9,567人、平成25年8,265人と、国と自治体のホームレス対策の奏功等もあり、減少傾向にあるが、なお相当数の者が住居喪失等の不安定な状況に置かれていると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策の推進を図っていくものとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	ホームレス等に対する就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	360,916,923	平成23年	921	平成24年	791

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に係る諸謝金	93.5			
旅費	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に係る活動旅費	0.1			
庁費	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に係る保険料等	1.5			
計		95	計		0
B.東京ホームレス就業支援事業推進協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	就業支援等に必要経費	138.8			
消費税	消費税	7.3			
人件費	人件費	5.2			
管理費	事業に必要な管理経費等	2.4			
計		154	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 東京労働局ほか6局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	95.1		
2	大阪労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	50.8		
3	神奈川労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	36.8		
4	愛知労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	33.1		
5	福岡労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	17.3		
6	京都労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	3.9		
7	宮城労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	3.9		
8					
9					
10					

B. 東京ホームレス就業支援事業推進協議会ほか3団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	154	1者 (公募)	
2	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	141	1者 (公募)	
3	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	67	1者 (公募)	
4	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	50	1者 (公募)	
5					
6					
7					
8					
9					
10					